

日本の労働市場の国際化と貿易

1990年代以降の製造業の外国人受入れに注目して

International Labor Mobility and Trade in Contemporary Japan Focusing on manufacturing industry from the 1990s

津 崎 克 彦
Katsuhiko TSUZAKI

要旨

日本では1990年代に労働市場の国際化が本格化した。本稿では1990年代から2000年代にかけて、産業の外国人労働者への依存度を、特に製造業を中心として推計し、労働市場の国際化の背景を貿易等、産業の国際化全体との関連において検討した。

本稿の推計、分析結果によれば、1990年代以降、日本の外国人労働者の受け入れをリードしたのは製造業であったが、その中でも特に縫製業に代表される「繊維工業」と、自動車産業に代表される「輸送用機械器具製造業」が中心的存在であった。両者は、1980年代から拡大した貿易、国際分業の拡大に大きな影響を受けた産業であったが、研修・技能実習生に依存した繊維工業は国際化という脅威の中で輸入の一方的な伸長＝産業衰退の危機を迎えた産業であった。他方、研修・技能実習生以外の外国人に依存した輸送用機械器具製造業は、国際化を輸出拡大の機会とした産業であった。

従来の日本の外国人労働に関する研究は、産業現場における観察を重ねてきたが、貿易や国際分業など、産業ひいては日本全体の国際化の観点からとらえなおすことで、より深い理解が可能になる。また、外国人労働政策は、人口や労働政策のみならず、産業政策や中小企業政策への広がりをもつものでもある。今後はより精緻な実証的観察及び他産業への応用に基づき、政策的インプリケーションの導出につとめていきたい。

キーワード：雇用・労働 外国人労働者 貿易 国際化

1. 問題の所在と本稿の概要

戦後日本の労働市場を、外国人労働者¹⁾の導入という観点から整理するのであれば、大きく2つの時期に分割することができる。第1の時期は、戦後から1980年代に至る時期であり、この時期は、戦前から戦後にかけて来日した、いわゆる在日韓国・朝鮮人、台湾人の人々を例外として、日本の労働市場は基本的には非国際化した状況にあった。第2の時期は労働市場の国際化が開始された時期である。国際化の萌芽は1970年代から見出すことができるが、人数の上で大きく変化したのは1990年代初頭の入管法改正以降のことであった(明石2009)。

1) 本稿では外国人労働者を生産年齢にある外国籍者と定義する。本文中、外国籍者という表現と外国人という表現が出てくるが、特に注釈がない限り同義である。

従来の研究は、外国人の置かれている労働状況が、賃金や労働内容、あるいは雇用の安定性において、日本人一般と比較して相対的に低いという点、あるいは外国人を活用している経営者の動機が「人手不足」にあるという点に注目し、二重労働市場論、すなわち、日本人が就労を避ける部門に、より低賃金の地域から労働力を輸入している、というメカニズムの存在を指摘してきた。しかし、なぜ二重労働市場の形成が1990年代だったのか、また、なぜ1990年代以降、日本では2つの受入れ形態、すなわち、制度上、国内における労働移動を自由に行うことができる定住者ビザによる形態と、制度上、労働移動が原則不可能とされている研修・技能実習制度の下での受け入れが併存してきたのだろうか、という問題に既存研究は十分には答ええていないように見える。本稿ではこの問題を検討するために、1990年代から現在まで、外国人労働力への依存を強めてきた産業を明らかにしつつ、その中でも特に製造業を対象として、貿易と外国人や特定在留資格との関係を考えてみたい。

まず、本稿第2節では、どのような産業でどの程度の外国人が働いているのかという問題を扱う。特定の産業に注目した外国人労働に関する研究は少なくないが、公的統計を利用して産業別に人数を推計し比較するという作業は、これまであまりなされていないのではないだろうか。本稿では産業別の外国人依存度及び特定在留資格依存度を定義し、いくつかの統計を組み合わせて、それぞれの推計を行った。結果として、1990年以降、日本の産業は全体として外国人への依存を強めてきたが、特に製造業で強く依存がみられること、製造業の中でも、縫製業に代表される繊維工業と、自動車産業に代表される輸送用機械器具製造業に外国人への依存が見られ、前者は主として研修・技能実習生に、後者はそれ以外の在留資格の外国人に依存していることが明らかになった。

なぜ両産業は外国人に依存するようになったのか。本稿第3節では貿易との関係を中心にこの問題を捉え、繊維工業、輸送用機械器具製造業、そして比較的外国人への依存が見られなかった一般機械製造業の比較を行った。一般機械製造業は1990年以降、相対的に貿易との関わりが少ない産業だったのに対して、研修・技能実習生に依存する繊維工業は国内への輸入の急拡大に直面した産業、研修・技能実習生以外に依存してきた輸送用機械器具製造業は、対照的にこの期間に輸出を大きく増加させた産業であった。

既存研究では、外国人労働と産業の国際化との関係について論じられることは少なかったが、本研究は国際化に直面したさまざまな産業が、一方では衰退に対する防衛のための手段として(繊維工業における研修・技能実習生)、他方では生産を伸ばす機会を生かすための手段として(輸送用機械器具製造業における研修・技能実習生以外の外国人労働力)、外国人労働力を利用しているのではないかと仮説が得られた。今後は、より精緻な観察に基づく両産業の分析と比較、更に多様な産業に分析を拡大していくことで、日本全体における産業の国際化と外国人労働との関連を明らかにし、その政策課題について検討していきたい。

2. どのような産業でどの程度の外国人が働いているのか ～全体及び製造業における推計～

2.1 産業別外国人依存度と特定在留資格依存度の推計及び利用データ

そもそも、日本ではどのような産業がどの程度外国人に依存しているのだろうか。その際の

在留資格はどのようなものであろうか。また、それは1990年代以降、どのように変化してきたのだろうか。以下、本稿では、統計上の生産年齢にある外国籍者を外国人労働者とし、特定の産業に従事する労働者全体に占める外国人労働者の割合を当該産業の外国人依存度、特定産業の労働者全体に占める特定在留資格認定者の割合を、その産業の特定在留資格依存度と呼び、それぞれの数値を把握することで、この問題にアプローチしたいと思う。

推計に当たり、本稿では、法務省による「在留外国人統計（旧登録外国人統計）」、総務省による「国勢調査」、厚生労働省による「外国人雇用状況の届出状況について（旧外国人雇用状況報告）」、国際研修協力機構「業務統計」という4つのデータを利用する。

表－1 本稿における推計と利用データ

	産業別外国人の労働者数 と外国人依存度	製造業における外国籍者 の人数と外国人依存度	製造業における外国人の 特定在留資格別依存度
法務省「在留外国人統計」 (データ A)	○	○	○
総務省「国勢調査」 (データ B)	○	○	○
厚生労働省「外国人雇用 状況の届出状況について」 (データ C)		○	○
国際研修協力機構「業務 統計」(データ D)			○ (研修・技能実習生のみ)

それぞれのデータについて、分析上の制約となる若干の留意点について述べておきたい。まず、法務省の在留外国人統計（旧登録外国人統計）であるが、外国人本人による回答であること、また、回答が義務であることもあり、日本に居住する外国人の人数及び在留資格や年齢等について最も正確な情報を提供している。しかし、本統計は労働力状態や就労産業については聴取しておらず、この点を推計するためには、別途、他の調査を利用して推計する必要がある。

産業別の外国人数を推計するために利用可能なデータとして、総務省による「国勢調査」と、厚生労働省による「外国人雇用状況の届出状況について」が存在する。前者の国勢調査は外国人の労働力状態と産業大分類レベルでの就労産業を公開しているが、産業中分類レベル以下での外国人就労者の人数については一般には公開していない。厚生労働省による「外国人雇用状況の届出状況について」は、製造業の一部について、産業中分類レベルの人数まで把握、公開している。ただし、調査は1993年から開始されたものの、回答が義務化されたのは2010年以降であり、それより前の時期の回答数は推測される全体と比較してかなり少ない。

在留資格と産業との関係との関係を分析するためには、産業大分類レベルでは厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について」が利用できるが、産業中分類レベルでは情報を提供していない。ただ、1年目の技能実習生という制約があるが、公益財団法人国際研修協力機構が提供している業務統計が一部の製造業について産業中分類レベルで人数を提供しており、それを利用して技能実習生の人数（と技能実習生以外の人数）を推計することが可能である。

以上のような制約の下で、本稿では、①1990年から2015年までの第1次～第3次産業に占

める外国人労働者数と外国人依存度、②1995年から2015年までの一部の製造業（産業中分類）における外国人労働者数と外国人依存度、③製造業における2000年から2015年までの特定在留資格依存度に注目して推計していく。推計方法は各項に記すが、基本方針として、「在留外国人統計」（以下、データA）のデータをベースにして、目的を満たす形で、また、正確と思われる数値に最大限近づけることを基準に、総務省「国勢調査」（以下、データB）、厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について」（以下、データC）、国際研修協力機構「業務統計」（以下、データD）を適宜利用していく。

2.2 産業別外国人の労働者数と外国人労働力依存度の推計

まず外国人の人数及び増加率、生産年齢人口について確認しておきたい。

表－2 日本における外国人の推移

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
外国人の人数	840,885	1,075,317	1,354,011	1,556,113	1,973,747	2,134,151	2,232,189
外国人の増加率		27.9%	25.9%	14.9%	26.8%	8.1%	4.6%
外国人の生産年齢人口の割合	70.2%	79.2%	82.3%	83.3%	85.2%	84.9%	84.4%

法務省「在留外国人統計」から推計

表-2は、法務省「在留外国人統計」に基づく、外国人の人数と生産年齢人口（15歳以上65歳未満）の人数である。1985年から2015年にかけて、外国人の人数も、生産年齢人口の割合もおおまかに言えば増加してきた。

次に、第1次、第2次、第3次産業それぞれについて、外国人数及び外国人依存度について推計したいと思う。なお、第1次産業は農業、林業、漁業、第2次産業は鉱業（鉱業、採石業、砂利採取業）、建設業、製造業、第3次産業については、それ以外の産業とした。また、特定年の各産業に従事する外国人の人数は次のように推計した。

特定年の各産業に従事する外国人数＝同年の生産年齢にある外国人数（データA）×同年の生産年齢にある外国人に占める就業者の割合に占める就業者の割合（データB）×同年の外国人の就業者全体に占める各産業の外国人の割合（データB）

表－3 産業別外国人就業者数と推移

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
第1次産業	2,195	3,935	6,733	13,856	25,340	29,936
第2次産業	209,713	322,030	366,871	418,440	376,049	386,527
うち、製造業	171,572	241,733	297,926	360,743	333,002	336,906
第3次産業	330,000	398,850	449,566	564,923	588,986	625,092
就業者数計	541,908	724,816	823,170	997,219	990,375	1,041,555

法務省「在留外国人統計」及び総務省「国勢調査」から推計

表－４ 産業別外国人就業者数の５年前からの増加率と推移

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
第1次産業	79.3%	71.1%	105.8%	82.9%	18.1%
第2次産業	53.6%	13.9%	14.1%	-10.1%	2.8%
うち、製造業	40.9%	23.2%	21.1%	-7.7%	1.2%
第3次産業	20.9%	12.7%	25.7%	4.3%	6.1%
就業者数計	33.8%	13.6%	21.1%	-0.7%	5.2%

法務省「在留外国人統計」及び総務省「国勢調査」から推計

第1次産業と第3次産業は期間中、一貫して外国人の就業者数が増加してきた。特に第1次産業は高い伸び率を示しており、その点は刮目に値する。ただ、他産業に比べると第1次産業の外国人数は少ない。第2次産業は2005年から2010年にかけて減少したが全般に人数も大きく、特に1990年から2000年までは最も高い増加率であった。

次に産業別の外国人労働者依存度について見ていきたい。

表－５ 産業別外国人労働者依存度

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
第1次産業	0.0%	0.1%	0.2%	0.5%	1.1%	1.3%
第2次産業	1.0%	1.6%	2.0%	2.6%	2.7%	2.8%
うち、製造業	1.2%	1.8%	2.5%	3.4%	3.5%	3.5%
第3次産業	0.9%	1.0%	1.1%	1.4%	1.5%	1.6%

法務省「在留外国人統計」及び総務省「国勢調査」から推計

期間中、すべての産業で外国人労働者依存度が高まった。特に、他の産業と比較して製造業の依存度は高い水準で伸びてきたこと、また、2005年から2010年の第2次産業の外国人労働者の減少局面においても、製造業の外国人労働者依存度は上昇してきたことが分かる。2005年から、伸びの停滞傾向がみられるが、全般に製造業は1990年から2015年まで、外国人労働者への依存度を増してきた代表的産業であると言える。

2.3 製造業（産業中分類）における外国人労働者依存度と在留資格依存度の推計

次に製造業の中でも、特にどの分野（産業中分類）が外国人の受入れに積極的であったかという点を見ていきたい。ここでは、データ入手の都合上、推計が可能な7産業をピックアップし、1995年から2015年について、外国人労働者依存度の計算を行う。

外国人労働者の産業別人数の推定に際しては、国勢調査（データB）から生産年齢人口に占める就業者の割合、就業者に占める製造業就業者の割合を計算し、在留外国人統計（データA）から得られる生産年齢人口の外国人数にかけ合わせることで、製造業の外国人就業者の人数を推計し、「外国人雇用状況の届出状況について」（データC）から得られた各年度のそれぞれの産業の製造業全体に占める割合をかけ合わせることで求めた。なお、データCは2005年までは回答者に回答義務がない形でデータが収集されたが、ここでは、そのことが各産業別の回答

数の割合に影響を与えていないことを仮定している。また、プラスチック・ゴム製品製造業は2010年以降0.0%が続いているが、これは産業分類の組み換えにより分野が消滅したことによるものである。

表－6 製造業（産業中分類）ごとの外国人労働者と推移

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
輸送用機械器具製造業	6.5%	6.2%	10.2%	6.9%	6.3%
電気機械器具製造業	1.9%	3.0%	5.3%	5.2%	4.3%
食料品、飲料等製造業	2.2%	3.0%	4.9%	5.1%	6.2%
金属製品製造業	1.3%	2.4%	2.3%	2.9%	2.9%
プラスチック・ゴム製品製造業	1.9%	2.4%	2.2%	0.0%	0.0%
一般機械器具製造業	1.0%	1.5%	1.5%	1.5%	2.3%
繊維工業	0.7%	2.7%	7.8%	8.4%	6.0%

法務省「在留外国人統計」、総務省「国勢調査」、厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について」を利用して推計

推計結果を見ると、期間中、ほぼ一貫して高い産業（「輸送用機械器具製造業」、期間中に伸びた産業（「電気機械器具製造業」、「食料品、飲料等製造業」、「繊維工業」）、若干の伸びは認められるが、他の産業と比較するとあまり伸びが目立たない産業（「金属製品製造業」、「一般機械器具製造業」）という3つのパターンが認められた。

次に同分野における特定在留資格依存度について見ていきたい。先述したように、データCは産業大分類レベルでは在留資格と外国人数の関係を把握できるが、産業中分類レベルでは公開されていない。そこで本稿では国際研修協力機構「業務統計」（データD）を利用し、産業別の技能実習生依存度を計算し、先に計算した外国人依存度の高低と技能実習生依存度の高低という2つの観点から、産業別の在留資格依存度について理解することにする。

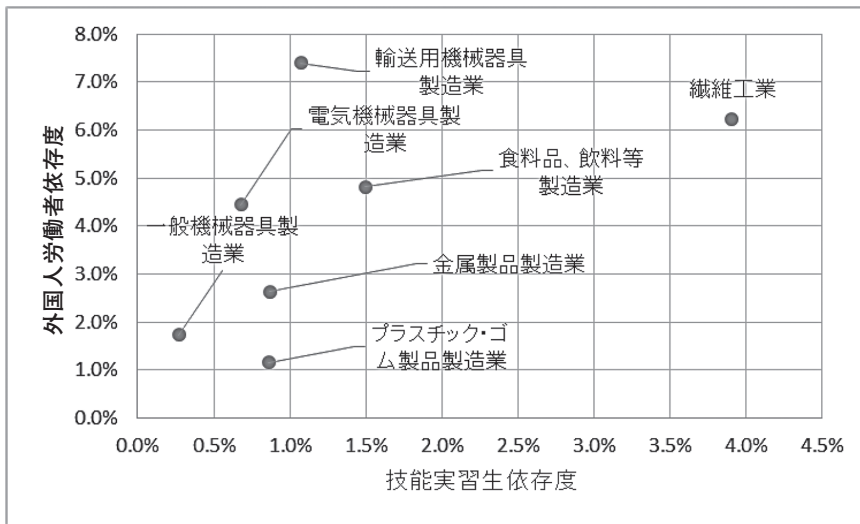
まず、産業別の技能実習生依存度について見ていきたい。本推計にあたっては、在留外国人統計（データA）の技能実習関連資格（2005年までは「研修」＋「特定活動2（その他）」、2010年は「研修」＋「特定活動2（その他）」＋「技能実習1号（イ、ロ）」＋「技能実習2号（イ、ロ）」、2015年は「研修」＋「技能実習1号（イ、ロ）」＋「技能実習2号（イ、ロ）」の合計に、国際研修協力機構「業務統計」（データD）から得られた技能実習1年目にあたる在留資格の産業別割合をかけることで人数を求めた。日本人を含む産業全体の人数については国勢調査（データB）を利用した。推計はデータDの開始年の都合により2000年からとなった。表－7がその結果である。

推計結果を見ると、期間中、全般に技能実習生への依存度が上がった産業が多いが、繊維工業は割合も高く上昇率も急激であった。逆に、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業はあまり高くないという傾向が見取れた。なお、食料品、飲料等製造業は2000年の段階ではそれほど高くなかったが、2015年にかけて依存度が上昇した産業であった。

表一 7 製造業（産業中分類）ごとの技能実習生依存度

	2000年	2005年	2010年	2015年
輸送用機械器具製造業	0.4%	0.9%	0.9%	2.1%
電気機械器具製造業	0.2%	0.4%	0.8%	1.3%
食料品、飲料等製造業	0.4%	1.2%	1.3%	3.1%
金属製品製造業	0.2%	0.6%	0.8%	1.9%
プラスチック・ゴム製品製造業	0.2%	0.7%	0.9%	1.6%
一般機械器具製造業	0.1%	0.3%	0.3%	0.4%
繊維工業	1.1%	3.2%	3.5%	7.8%

法務省「在留外国人統計」、総務省「国勢調査」、国際研修協力機構「業務統計」から推計



データは表一 6、表一 7 に準ずる
 図一 1 製造業（産業中分類）における外国人及び技能実習生依存度
 (2000年～2015年平均)

以上の計算を下に、外国人労働者依存度と技能実習生依存度それぞれについて、2000年から2015年の平均値を産業ごとに計算して示したのが上図である。この期間、繊維工業は平均して外国人労働者への依存度が高く、技能実習生への依存度も突出して高かった。輸送用機械器具製造業は外国人労働者への依存度は高いが、技能実習生への依存度は高いとは言えない。一般機械器具製造業はいずれも相対的に高いとは言えず、それ以外の分野は、それぞれの間値に値する結果となった。

以上をまとめると、製造業は1990年代から2000年代前半まで、日本における外国人労働者の導入をリードする産業であった。その中でも自動車産業に代表される輸送業機械器具製造業（以下、輸送製造業）と縫製業に代表される繊維工業は、外国人労働力への依存を強めた代表的な産業であるとともに、前者は技能実習生以外の外国人を、後者は技能実習生を中心として労働力を導入していた。他方、一般機械器具製造業（以下、一般機械業）のように、製造業の他

の分野と比較して、全般に外国人労働者に依存していない産業も存在することが分かった。

3. 日本の労働市場の国際化と産業の国際化

3.1 製造業各分野の生産と貿易

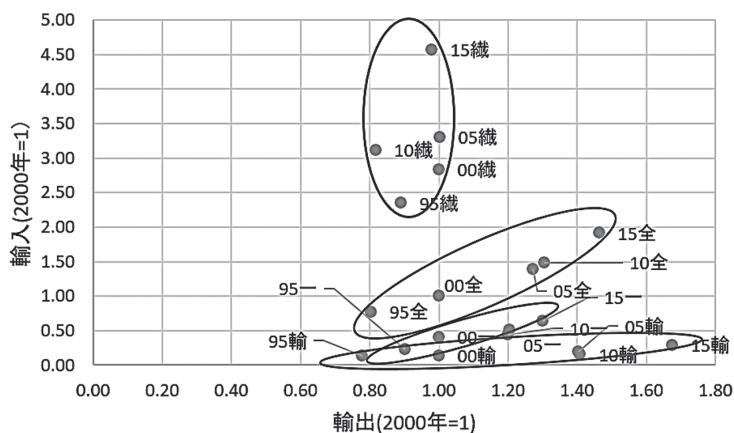
本節では繊維工業、一般機械業、輸送製造業、の3分野に注目して、生産及び貿易の状況について整理してみたい。

表－8 輸送製造業、繊維工業、一般機械業の国内総生産の比較

国内総生産・名目	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
繊維製品	4,753.3	3,093.4	1,803.5	1,370.3	1,392.7
はん用・生産用・業務用機械	13,808.3	14,369.8	14,651.3	13,205.6	15,317.3
輸送用機械	12,437.0	12,651.6	16,280.7	14,799.9	17,013.9
国内総生産・実質（2011年=100）	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
繊維製品	316.6	202.5	129.4	99.8	94.3
はん用・生産用・業務用機械	80.0	85.0	93.8	92.2	99.6
輸送用機械	76.7	81.4	107.7	110.2	107.9

内閣府「国民経済計算」より作成

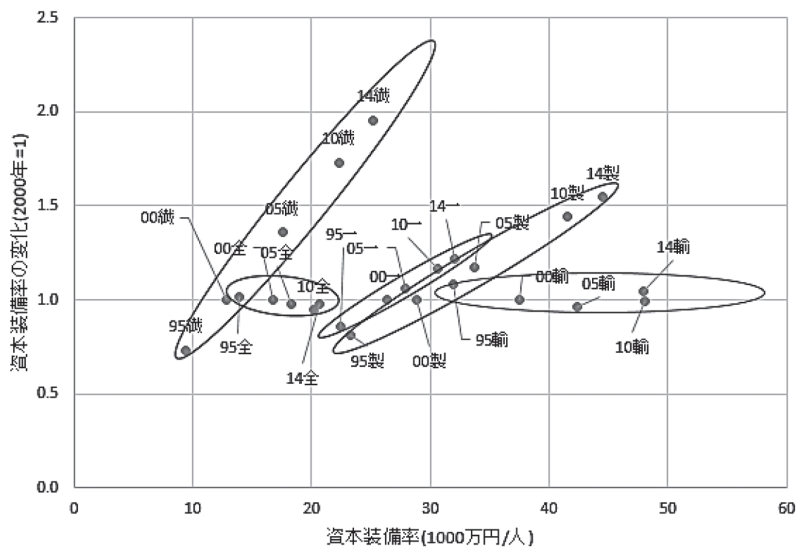
上表は繊維工業（繊維製品）、一般機械業（はん用・生産用・業務用機械）、輸送製造業（輸送用機械）それぞれの国内総生産（名目・実質）を示したものである。繊維製品は規模が小さく、また、この期間に極めて急速に縮小していった分野であることが分かる。逆に輸送用機械は規模が大きく、繊維製品とは対照的に、特に2010年までは生産を大きく伸ばしていった。一般機械業に相当するはん用・生産用・業務用機械は規模が大きいが、輸送用機械と比較すると成長はやや低い。



全は全産業、織は織物用糸・繊維製品、一は一般機械、輸は輸送用機器を指す
95は1995年、00は2000年、05は2005年、10は2010年、15は2015年を指す
財務省「貿易統計」より作成

図－2 全産業及び輸送製造業、繊維工業、一般機械業の輸出入

上図は2000年の輸出、輸入額を1として、1995年から2015年までの輸出入を全産業及びプロットしたものである。この期間、日本全体では輸出、輸入ともに拡大したが、繊維工業に関連する織物用糸・繊維製品に関してはほぼ一貫して輸入のみが拡大し、輸出については伸びがほとんど見られない。逆に、輸送製造業については、輸出が一方的に伸長し、輸入については伸びが見られない。一般機械業に関しては、全般に輸出、輸入ともにある程度伸びがみられるものの、全産業と比較すると、あまり目立った特徴はみられない。繊維工業と輸出製造業は1990年代以降の日本の産業の国際化に大きく影響を受けた産業であるといえ、前者は輸入に圧倒される形で生産を大きく減少し、逆に後者は世界的に拡大する貿易を機会として捉え、輸出を伸長させた産業であると言える。



全は全産業、織は繊維工業、一は一般機械業、輸は輸送製造業、製は製造業全体を指す
 95は1995年、00は2000年、05は2005年、10は2010年、14は2014年を指す
 2010年までは内閣府「民間企業資本ストック」及び総務省「国勢調査」を用いて計算
 2014年は内閣府「民間企業資本ストック」及び総務省「経済センサス」を用いて計算

図-3 資本設備率とその変化

1995年から2014年までの期間において、全産業及び製造業全体の資本設備率とその変化を観察したのが上図である。期間中、全産業では目立った動きは見られないが、製造業全体では、資本設備率は全体として上昇してきた。一般製造業は製造業全般と比較して資本設備率が低いが、伸びは全体と似たような傾向にあった。繊維工業は元々資本設備率が低い産業であったが、期間中、大きく資本設備率を伸ばしてきた。他方、輸送製造業は元々、資本設備率の高い産業であったが、期間中はあまり伸びが見られなかった。

3.2 1990年代から2010年代における日本の外国人の受入れ 産業の国際化の観点から

以上、日本の外国人労働者の導入は1990年代から2010年まで、製造業がリードしてきたこと、製造業の中でも特に自動車産業を典型とするような輸送製造業と、衣料品の生産に関わる縫製業に代表されるような繊維工業という2つの産業が、労働力において外国人への依存を強めてきたことを見てきた。両者の共通点は1990年代以降の日本における貿易の拡大に大きな影響を受けた産業であり、輸送製造業は国際化を機会として捉えつつ、相対的に見れば設備投資を抑え、換言すれば労働に依存しつつ、生産、輸出を拡大してきた産業であった。逆に、繊維工業は激増する輸入品との競争の中で、生産を大きく減少しながらも、生き残った企業は設備投資を拡大して対応してきた産業と見ることができる。

なぜ両者の間で依存する在留資格が異なったのか。この問題を精緻に解くことは難しいが、既存研究からある程度見えてくるのは、研修・技能実習生は低賃金でありながら、安定して雇用される技能者であり、逆に輸送製造業、例えば自動車産業で就労する外国人は、比較的賃金が高いものの不安定で技能レベルとしてはあまり高くない労働者であると言える。

例えば、自動車産業では定住者の在留資格を有する日系ブラジル人が多く就労していると考えられるが、橋本（2009）は日本で発行されているポルトガル語新聞の求人データ約1万5000件を利用して、1991年から2004年の日系ブラジル人求人賃金（時給）と日本人常用的パート求人（製造業）の平均賃金（厚生労働省「職業安定業務統計」による）の推移を示したが、当該のデータを下に、仮に1日8時間、月20日間就労したものと仮定し、国際協力研修機構が発行しているJITCO白書が提示している「繊維」分野の技能実習生の支給予定賃金（基本給）と、データが比較可能な期間に限定して比較すると下記のような結果となった。

表－9 技能実習生、日系ブラジル人、日本人常用パートの平均賃金（月額、万円）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
技能実習生（繊維）	11.6	11.5	11.6	11.6	11.5
日系ブラジル人	17.8	17.7	17.1	17.0	17.4
日本人常用的パート求人平均賃金（製造業）	12.5	12.7	12.8	12.9	13.0

日系人及び日本人常用パート求人平均賃金は橋本（2009）から計算
技能実習生（繊維）は国際研修協力機構「JITCO白書」各年度版

比較の期間は限られるが、技能実習生の賃金は常用的パートとして製造業で働く日本人と比較して2000年以降約1割程度、また日系ブラジル人と比較すると約30%から35%ほど低かった。他方、日系ブラジル人の賃金は製造業全般で働く日本人常用的パートの平均よりも3割から4割程度高いという結果となった。

また、賃金の傾向について見ると、日本人の賃金水準はこの期間、徐々にではあるが、一貫して上昇してきた。2000年以降で比較すると、技能実習生はほぼフラットに抑えられており、日系ブラジル人は上下の波があった。日系ブラジル人の賃金の変動について、橋本（2009）は、より厳密に、賃金及び求人件数と景気変動との関連を分析し、日本人よりも日系ブラジル人の賃金、求人件数が景気変動に敏感であることを見出している。逆に、基本的に3年間同一職場

での就労が求められる技能実習生については、短期の景気変動とは無関係とは言わないまでも、敏感とはいえないであろう。

また、縫製業に代表される繊維工業の外国人に要求される技能レベルと、輸送製造業で日系ブラジル人に求められる技能レベルを厳密に比較することは困難であるが、縫製業における技能実習生を観察した佐藤（2013）が主張するように、技能実習生は縫製業の基幹的労働力として位置づけられており、その採用や技能形成は慎重になされるのに対して、例えば、丹野（2007）が強調するように、自動車産業で働く日系ブラジル人は、生産現場では非人格的な人工数としてのみ把握される存在であり、そこで働く労働者は経歴や技能とは無関係に、例えば、池森の表現を用いれば「2分間の面接」（池森 2009: 14）で現場に当てはめられるような存在であった。日系ブラジル人はいわゆる構内請負という形での就労が多数観察されるが、中馬は1990年代後半からの製造現場における構内請負労働増加の背景として、現場では問題解決を行う労働者と単純作業者の二極化が生じていること、産業における技術の成熟化に伴い、標準化され自己完結的で互換可能な部品の組み合わせによって製品を構成するモジュール化が進展しつつあること、更に製品の競争力が、現場での作り込みに依存する Engineering-based なものから、より高度な科学的知識に依存する Science-based な方向に向かっていることなどを仮説的に指摘した（中馬 2003）。こうした観察を敷衍すれば、1990年代から2000年代の自動車産業は、作業現場の脱技能化と、それに対応したフレキシブルな単純労働力を確保することで、その国際的な競争力を維持してきたと言えるかもしれない。

表－10 本稿の観察結果と仮説

	繊維工業（技能実習生中心）	輸送製造業（技能実習生以外中心）
貿易	輸入の拡大	輸出の拡大
労働力の特徴	安定、低賃金、技能者	不安定、高賃金、低技能者
産業の状況	国際競争下での衰退状況における産業の高度化	国際競争下での輸出の拡大と脱技能化による生産の拡大

3.3 本稿の意義と今後の課題

以上、製造業を中心に外国人労働者の拡大の様相を見てきた。これまでの外国人労働者に関する研究は、全般には、外国人「労働問題」としてその存在を観察、分析してきたが、今後、外国人が就労する産業に注目し、また、その産業が置かれた国際的な状況や、それに対応した内部のマネジメント、労働力調達との関係を精緻に分析することで、現代の外国人労働に関する傾向と背景をより深く理解できるかもしれない。また、外国人労働政策は、いわゆる少子高齢化問題のとの関連や労働問題を中心とした社会政策的な観点から論じられることが多かったが、産業政策や中小企業政策の観点からも検討していく必要がある。こうした諸点は、今後より精緻な観察と分析をもって検討したい。また、リーマンショック以降、自動車産業は海外生産を拡大し、電気自動車の伸長により、競争状況も複雑なものになっていると同時に外国人労働者の製造業以外への拡がりも観察される。これらの点についても課題としたい。

参考文献

- 明石純一, 2009, 『入国管理政策——「1990年体制」の成立と展開』, ナカニシヤ出版.
- 池森憲一, 2009, 『出稼ぎ派遣工場—自動車部品工場の光と影』, 社会批評社.
- Casteles, S. & M. J. Miller, 2009, *The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World* 4th Edition, Palgrave Macmillan. (=2011, 関根政美・関根薫訳, 『国際移民の時代 [第4版]』, 名古屋大学出版会.)
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人, 2005, 『顔の見えない定住化—日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』, 名古屋大学出版会.
- 佐藤忍, 2013, 「日本における縫製業と外国人労働者」, 『大原社会問題研究所雑誌』, No652.
- 丹野清人, 2007, 『越境する雇用システムと外国人労働者』, 東京大学出版会.
- 中馬宏之, 2003, 「労働市場における二極分化傾向—校内請負工急増の事例から」, 『ファイナンシャル・レビュー』2003.1.
- 中村二郎・内藤久裕・神林龍・川口大司・町北朋洋, 2009, 『日本の外国人労働力』, 日本経済新聞社.
- 橋本由紀, 2009, 「日本におけるブラジル人労働者の賃金と雇用の安定に関する考察」, 『日本労働研究雑誌』, No.584.
- 依光正哲, 2003, 『国際化する日本の労働市場』, 東洋経済新報社.

本研究は JSPS 科研費 JP26285108 の助成を受けたものです。